

令和 3 年度予算の概要

1. 会計別歳入歳出予算の規模（別表 1 参照）

一般会計 386 億 4,963 万 2 千円

（前年度比較 33 億 5,864 万 3 千円、9.5%増）

特別会計総額（4 会計） 200 億 7,188 万 9 千円

（前年度比較 ▲191 万 9 千円、0.01%減）

企業会計総額（3 会計） 176 億 79 万 8 千円

（前年度比較 ▲11 億 5,515 万 6 千円、6.2%減）

全会計予算総額 763 億 2,231 万 9 千円

（前年度比較 22 億 156 万 8 千円、3.0%増）

《注：企業会計の予算総額は、収益的支出と資本的支出の合計額とした。》

2. 一般会計予算の概要

令和 3 年度の予算編成にあたりましては、コロナ禍においても必要なサービスを絶やすことなく市民の暮らしを守り、まちづくりの理念である「魅力かがやき 未来へつなぐまち 貝塚」を実現するため、新庁舎整備事業や J R 東貝塚駅バリアフリー化及び周辺地区の整備事業、小学校屋内運動場空調設備設置及び照明 L E D 化事業など、市

の未来を見据えた事業に重点配分を行う一方で、行財政改革を着実に実行し、スクラップアンドビルド、選択と集中の徹底により、財政の健全性の確保と限りある財源を効率的・効果的に配分することを目的として編成した次第であります。

一般会計の予算総額は、386 億 4,963 万 2 千円で、前年度に比較して 9.5%の増加となっております。これは、主に、投資的経費や扶助費が増加したことによるものであります。

それでは、予算の主な内容につきまして、順次ご説明いたします。

① 歳入（別表 2 参照）

それでは、まず歳入についてご説明いたします。

市税は、110 億 499 万 5 千円で、前年度に比較して 5 億 9,271 万 8 千円、率にして 5.1%の減少となっておりますが、これは、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人及び法人市民税が減少したことに加え、評価替えにより固定資産税の家屋課税分が減少したことによるものであります。

地方譲与税は、1 億 5,513 万 8 千円で、前年度に比較して 2,678 万 2 千円、率にして 14.7%の減少となっております。

利子割交付金は、1,600 万円で、前年度に比較して 400 万円、率に

して 20.0%の減少となっております。

配当割交付金は、6,300 万円で、前年度と同額を計上しております。

株式等譲渡所得割交付金は、4,000 万円で、前年度に比較して 1,000 万円、率にして 20.0%の減少となっております。

法人事業税交付金は、1 億 6,235 万 1 千円で、前年度に比較して 1 億 2,235 万 1 千円、率にして 305.9%の増加となっております。

地方消費税交付金は、17 億 8,300 万円で、前年度に比較して 6,200 万円、率にして 3.6%の増加となっております。

環境性能割交付金は、2,200 万円で、前年度に比較して 2,400 万円、率にして 52.2%の減少となっております。

地方特例交付金は、1 億 8,140 万円で、前年度に比較して 1 億 3,940 万円、率にして 331.9%の増加となっております。これは、主に、固定資産税等の軽減措置にかかる新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が、新たに創設されたことによるものであります。

地方交付税は、国の地方財政対策等を勘案して 52 億 2,841 万 9 千円を計上し、前年度に比較して 9,110 万 5 千円、率にして 1.8%の増加となっております。

交通安全対策特別交付金は、1,480 万円で、前年度に比較して 90 万円、率にして 6.5%の増加となっております。

分担金及び負担金は、1 億 3,040 万 3 千円で、前年度に比較して 1,612 万円、率にして 11.0%の減少となっておりますが、これは、主に、留守家庭児童会負担金や保育所等運営費負担金が減少したことによるものであります。

使用料及び手数料は、3 億 9,133 万 5 千円で、前年度に比較して 161 万 8 千円、率にして 0.4%の増加となっておりますが、これは、主に、ごみ処理手数料が増加したことによるものであります。

国庫支出金は、66 億 2,437 万 5 千円で、前年度に比較して 1 億 673 万 6 千円、率にして 1.6%の増加となっておりますが、これは、主に、障害者自立支援給付費負担金や保育所等運営費負担金が増加したことによるものであります。

府支出金は、29 億 490 万 9 千円で、前年度に比較して 9,038 万円、率にして 3.2%の増加となっておりますが、これは、主に、衆議院議員総選挙及び最高裁裁判官国民審査負担金が皆増となったこと及び障害者自立支援給付費負担金が増加したことによるものであります。

財産収入は、2,594 万円で、前年度に比較して 40 万 2 千円、率にして 1.5%の減少となっております。

寄附金は、7 億 488 万 5 千円で、前年度に比較して 3 億 487 万 5 千円、率にして 76.2%の増加となっておりますが、これは、主に、ふるさと応援基金指定寄附が増加したことによるものであります。

繰入金は、21 億 260 万 4 千円で、前年度に比較して 4 億 1,126 万 5 千円、率にして 24.3%の増加となっております。これは、主に、財政調整基金からの繰入金が減少したものの、庁舎整備基金及びふるさと応援基金からの繰入金が増加したことによるものであります。

繰越金は、10 万円で、前年度と同額を計上しております。

諸収入は、5 億 1,547 万 8 千円で、前年度に比較して 2,025 万 7 千円、率にして 4.1%の増加となっております。

市債は、65 億 7,850 万円で、前年度に比較して 26 億 8,177 万 8 千円、率にして 68.8%の増加となっておりますが、これは、主に、総務債借換債が減少したものの、庁舎整備事業債や学校施設整備事業債が増加したことによるものであります。

② 歳出の目的別（別表 3 参照）

次に、歳出について目的別にご説明いたします。

第 1 款 議会費

議会費の予算総額は、2 億 6,484 万 4 千円で、前年度に比較して 211 万 4 千円、率にして 0.8%の減少となっております。

第2款 総務費

総務費の予算総額は、74 億 5,619 万 6 千円で、前年度に比較して 35 億 1,496 万 4 千円、率にして 89.2%の増加となっておりますが、これは、主に、新庁舎整備事業費が増加したこと、及びふるさと応援基金指定寄附の増加により、ふるさと応援基金積立金や関連経費が増加したことによるものであります。

第3款 民生費

民生費の予算総額は、166 億 6,272 万 8 千円で、前年度に比較して 5 億 8,956 万円、率にして 3.7%の増加となっておりますが、これは、主に、障害者自立支援給付事業費や保育所等支援事業費が増加したことによるものであります。

第4款 衛生費

衛生費の予算総額は、34 億 4,277 万 6 千円で、前年度に比較して 5,556 万 4 千円、率にして 1.6%の減少となっておりますが、これは、主に、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金が減少したことによるものであります。

第5款 労働費

労働費の予算総額は、2,387万6千円で、前年度に比較して31万9千円、率にして1.3%の減少となっております。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算総額は、2億6,971万3千円で、前年度に比較して2,333万3千円、率にして8.0%の減少となっておりますが、これは、主に、森林環境整備事業費が皆増となったものの、土地改良施設整備事業費が減少したことによるものであります。

第7款 商工費

商工費の予算総額は、2億4,125万6千円で、前年度に比較して924万1千円、率にして3.7%の減少となっております。

第8款 土木費

土木費の予算総額は、33億3,529万2千円で、前年度に比較して1億2,923万9千円、率にして3.7%の減少となっておりますが、これは、主に、J R東貝塚駅バリアフリー化整備推進事業費が増加したものの、市営住宅官民連携事業費が減少したことによるものであります。

第9款 消防費

消防費の予算総額は、10億5,329万6千円で、前年度に比較して2億8,373万6千円、率にして21.2%の減少となっておりますが、これは、主に、消防団施設整備事業費が皆増となったものの、高機能消防指令センター更新事業費が皆減となったことによるものであります。

第10款 教育費

教育費の予算総額は、33億7,573万2千円で、前年度に比較して4億1,480万6千円、率にして14.0%の増加となっておりますが、これは、主に、市営プール解体整備事業費が減少したものの、小学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業費が皆増となったことによるものであります。

第11款 公債費

公債費の予算総額は、25億906万2千円で、前年度に比較して6億5,718万1千円、率にして20.8%の減少となっておりますが、これは、主に、総務債借換債による長期債元金償還分が減少したことによるものであります。

第 12 款 諸支出金

諸支出金の予算総額は、486 万 1 千円で、前年度に比較して 4 万円、率にして 0.8%の増加となっております。

第 13 款 予備費

予備費の予算総額は、1,000 万円で、前年度と同額を計上しております。

③ 歳出の性質別（別表 4 参照）

次に、歳出について性質別にご説明いたします。

人件費につきましては、前年度に比較して 2,882 万 1 千円の増加となっておりますが、これは、主に、給与や職員手当等が減少したものの、退職手当等が増加したことによるものであります。

物件費につきましては、前年度に比較して 8,852 万 9 千円の減少となっておりますが、これは、主に、旅券発給事務費や塵芥収集事業費が減少したことによるものであります。

維持補修費につきましては、前年度に比較して 1 億 6,290 万 5 千円の増加となっておりますが、これは、主に、河川維持補修事業費や市営住宅施設管理事業費が増加したことによるものであります。

扶助費につきましては、前年度に比較して 4 億 3,517 万 3 千円の増

加となっておりますが、これは、主に、児童手当給付事業費や老人医療助成事業費が減少したものの、障害者自立支援給付事業費や保育所等支援事業費が増加したことによるものであります。

補助費等につきましては、前年度に比較して 8,459 万 5 千円の減少となっておりますが、これは、主に、ふるさと納税事業における返礼品に係る経費が増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金や下水道事業負担金が減少したことによるものであります。

投資的経費につきましては、前年度に比較して 31 億 9,604 万 1 千円の増加となっておりますが、これは、主に、市営住宅官民連携事業費が減少したものの、新庁舎整備事業費が増加したこと、及び小学校屋内運動場空調設備設置及び照明 L E D 化事業費が皆増となったことによるものであります。

公債費につきましては、前年度に比較して 6 億 5,718 万 1 千円の減少となっておりますが、これは、主に、総務債借換債による長期債元金償還分が減少したことによるものであります。

積立金につきましては、前年度に比較して 3 億 286 万 2 千円の増加となっておりますが、これは、主に、ふるさと応援基金積立金が増加したことによるものであります。

繰出金につきましては、前年度に比較して 6,400 万 6 千円の増加となっておりますが、これは、主に、国民健康保険事業や介護保険事業

への特別会計繰出金が増加したことによるものであります。

貸付金につきましては、前年度に比較して 86 万円の減少となっております。

予備費につきましては、前年度と同額を計上しております。

3. 国民健康保険事業特別会計予算の概要

予算総額は、101 億 7,380 万 6 千円で、前年度に比較して 1 億 1,190 万 4 千円、率にして 1.1%の増加となっておりますが、これは、70 歳以上の高額療養費の支給手続きを簡素化したことに伴い保険給付費が増加したことによるものであります。

4. 財産区特別会計予算の概要

予算総額は、9 億 5,284 万 4 千円で、前年度に比較して 1,852 万円、率にして 1.9%の減少となっております。

5. 介護保険事業特別会計予算の概要

予算総額は、77 億 1,809 万 6 千円で、前年度に比較して 1 億 2,731 万 5 千円、率にして 1.6%の減少となっておりますが、これは、保険給付費等が減少したことによるものであります。

6. 後期高齢者医療事業特別会計予算の概要

予算総額は、12 億 2,714 万 3 千円で、前年度に比較して 3,201 万 2 千円、率にして 2.7%の増加となっておりますが、これは、後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したことによるものであります。

7. 水道事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、給水収益の減少を見込むものの、受託工事収益の増加等による営業外収益の増加等により、前年度と比較して 1,018 万 8 千円、率にして 0.5%の増加を見込み、支出では、人件費等の減少を見込むものの、減価償却費や受託工事費の増加等による営業外費用の増加により、前年度と比較して 1 億 5,602 万 3 千円、率にして 8.1%の増加を見込んでおります。以上により収支差引額は、1 億 3,641 万 9 千円の赤字となり、前年度と比較して 1 億 4,583 万 5 千円減少する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、企業債や国庫補助金の減少等により前年度と比較して 1 億 7,911 万 1 千円、率にして 32.3%の減少を見込み、支出では、企業債償還金が増加するものの、整備事業費の減少等に伴う建設改良費の減少により、前年度と比較して 3,573 万円、率にして 3.4%の減少を見込んでおります。以上により収支差引額は、6 億 5,229 万 9 千円の不足となり、前年度と比較して

1 億 4,338 万 1 千円不足額が増加する見込みであります。

8. 下水道事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、下水道使用料、雨水処理負担金の増加を見込むものの、他会計補助金等の減少により、前年度と比較して 7,618 万 3 千円、率にして 3.0%の減少を見込み、支出では、流域下水道維持管理負担金等の増加を見込むものの、減価償却費、企業債利息等の減少により、前年度と比較して 5,841 万 7 千円、率にして 2.4%の減少を見込んでおります。以上により収支差引額は、4,066 万 8 千円の黒字となるものの、前年度と比較して 1,776 万 6 千円減少する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、企業債、他会計出資金、工事負担金等の減少により、前年度と比較して 4 億 2,400 万 6 千円、率にして 15.5%の減少を見込み、支出では、ポンプ場建設改良費等で増加を見込むものの、管路建設費、企業債償還金の減少により、前年度と比較して 4 億 4,566 万 8 千円、率にして 12.4%の減少を見込んでおります。以上により収支差引額は、8 億 3,003 万 2 千円の不足となり、前年度と比較して 2,166 万 2 千円不足額が減少する見込みであります。

9. 病院事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、新型コロナウイルス患者への対応が継続するものとして予算計上しております。収入においては、新型コロナ対応病棟以外の病床利用率を 85.4%と見込むものの、病院全体の病床利用率は 72.0%にとどまることから、入院収益は、前年度と比較して 3 億 5,796 万 2 千円、率にして 8.6%の減少を見込んでおります。また、新型コロナウイルス感染拡大による患者の「受診控え」が続いていることなどから、外来収益においても、前年度と比較して 1 億 4,052 万円、率にして 5.3%の減少を見込むなどにより、前年度と比較して 5 億 2,871 万 4 千円、率にして 6.5%の減少を見込んでおります。なお、令和 2 年度に交付を受けました新型コロナウイルス感染症患者等受入医療機関に対する空床補償補助金につきましては、現時点において令和 3 年度の交付要綱が示されていないことから、補助金収入は見込んでおりません。

支出では、給与費や減価償却費等の増加を見込むものの、材料費、資産減耗費、雑損失等の減少により、前年度と比較して 6,647 万 5 千円、率にして 0.8%の減少を見込んでおります。以上により、収支差引額は、1 億 9,500 万 7 千円の赤字となり、前年度と比較して 4 億 6,223 万 9 千円減少する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、企業債の減少などによ

り、前年度と比較して 7 億 1,562 万 4 千円、率にして 44.8%の減少を見込み、支出では、建設改良費の減少等により前年度と比較して 7 億 488 万 9 千円、率にして 37.7%の減少を見込んでおります。

以上により、収支差引額は、2 億 8,153 万 7 千円の不足となり、前年度と比較して 1,073 万 5 千円不足額が増加する見込みであります。